

(株) 日本国際放送 (JIB) の 独自放送について



株式
会社 日本国際放送
Japan International Broadcasting Inc.

2007年8月

「情報通信審議会」答申

「NHKの新しい子会社が性格の異なる2つの放送を担う仕組みを基本とすることが適当」

2008年4月

国際放送強化の改正放送法施行 NHKの法定子会社、JIB設立

資本金 3億9,000万円 NHKグループ 2.5億円(64.1%) ※NHK 2億円 (51.3%)

NHKグループ外 1.4億円 (35.9%)

→ 商社、民放、通信企業、IT企業、銀行・証券会社等 “オールジャパンで発信”

2009年2月

NHKテレビ国際放送の大幅な改編、JIBが独自放送を開始

放送法21条

JIBの主たる業務は、①NHKからの委託で番組制作 ②NHKからの委託で受信環境整備
ただし、審議会答申の趣旨から、独自放送も行うことが当初から想定されていた

JIB放送枠(jibtv)について

NHK WORLD
JAPAN

NHK WORLD-JAPAN 24時間放送 5～6時間セットを4～5回ループで編成

	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
1 時間目	NEWSLINE				30		10
	30	30	30	30	30	50	50
2 時間目	NEWSLINE				30		10
	30	30	30	30	30	50	50
3 時間目	NEWSLINE				30		10
	30	30	30	30	30	50	50
4 時間目	NEWSLINE				30		10
	30	30	30	30	jibtv 30	50	50
5 時間目	NEWSLINE				30		10
	30	30	30	30	30	50	50
6 時間目	NEWSLINE				30		10
	30	30	30	30	30	50	50

jibtv

NHK WORLD-JAPAN内
jibtv 枠放送時間

毎週金曜日(JST)

- ① 11:30~12:00
- ② 16:30~17:00
- ③ 22:30~23:00
- ④ 土曜日 4:30~5:00

jibtv(JIBの独自番組)
※現在、週1枠放送しています。

jibtv 30分枠フォーマット

ジングル

番組タイトル

jibtv

番組本編
タイトル+本編
+エンドを含めて
26分~28分

提供クレジット/CM

ステーションブレイク 2~4分

ジングル

- 1) 協賛企業等紹介（提供クレジット） 指定ロゴ表示（+読み上げ）
- 2) CM放送

CM事例

企業の英語CMを放送



日本語のCM素材を翻訳、字幕を付けて放送



Speeding to Glory: The Shinkansen



新幹線は長い歴史の中で「死傷者ゼロ」の安全性高速鉄道の安全を守るため、自動列車制御装置を誇り、平均遅れ時間1分以内と世界で最も信頼性が高い。備え、新幹線総合指令所が全ての運行状況を管理している。UIC世界高速鉄道会議の様相を織り込みながら、安全と信頼の新幹線の魅力の全貌を紹介します。

FORWARD



「FORWARD」は2012年2月から10月まで放送した震災復興番組シリーズです。タイトルは、前へ、先を見て、将来に向かって進もうという思いを込め、震災を乗り越え、力強く歩を進める日本の姿を発信するという意思で名づけました。

番組は、各民放局をはじめ映像プロダクション会社の協力を得て42本制作し、再放送を含め合計85回放送を行いました。

Web of Life The MIDORI Prize for Biodiversity



公益財団法人イオン環境財団が主催し、国連環境計画・生物多様性条約事務局が共催する「第5回生物多様性みどり賞」を受賞した3氏の活動と、思いそして未来に対するメッセージを届けます。

OUR BLUE PLANET Uncovering Clues for a Sustainable World



地球環境問題への貢献を称え毎年2組に贈られるブループラネット賞。今年の受賞者はオーストラリアの生態学者ブライアン・ウォーカー教授とスウェーデンの国際水文学者マリン・ファルケンマーク教授です。番組は二人の功績と具体的な活動を紹介します。

The Next 100 Years Cultivating New Potential



巨大企業が生き残るために今、何が必要なのか？創業100周年を迎えた日本を代表する総合家電企業パナソニックが、次の100年を生き抜くために注目しているのは人材。有能な人材をさらに活かそうと、様々な取り組みを始めている。

「Contributing Sustainable Value」と共に2部作。

The Road to TICAD7 Africa and Japan: Partners in Development



日本政府はアフリカ開発をテーマに1993年から国際連合などとの共催でTICAD(アフリカ開発会議)を開催。2019年で7回目となるTICAD7開催の前に、10月6、7日にTICAD閣僚会合が東京で開かれます。アフリカの発展に取り組む日本の企業や人材育成や農業振興の分野での日本の支援を紹介し、TICAD7に向けた今後の展望を探ります。



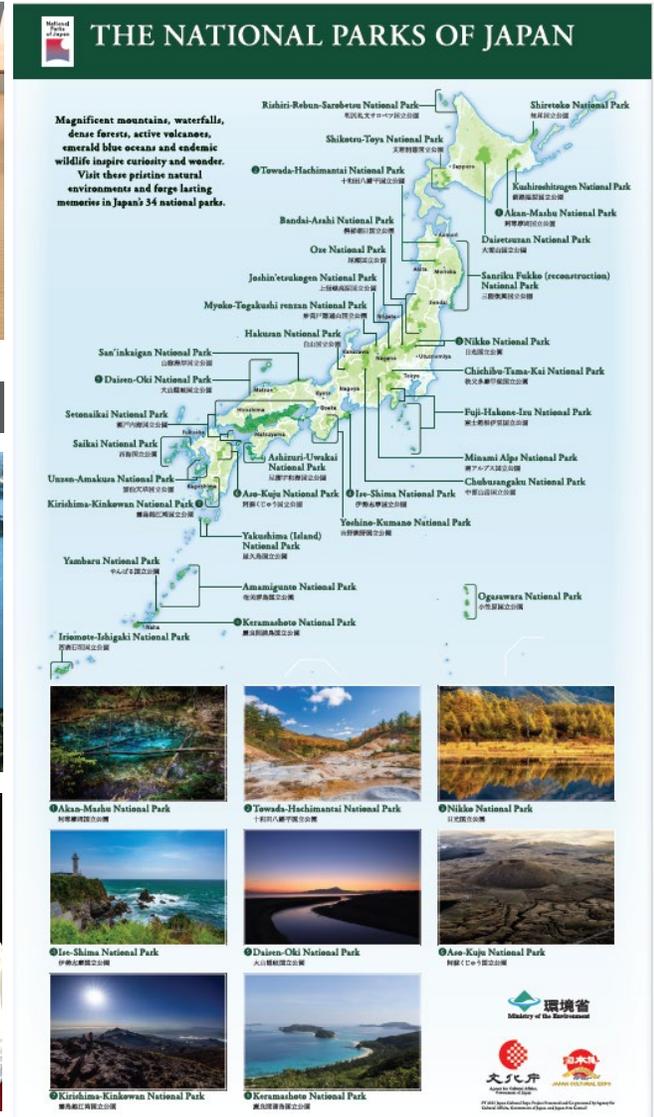
海外視聴者からのコメント

- ・「番組自体とても感動的で、涙を誘った」（ポルトガル・弁護士）
- ・「日本への思いが一気にあふれて涙がこぼれた」（ドイツ・学生）
- ・「写真が被災者の家族をひとつにし、元気づけるという手法が素晴らしい」（インドネシア・教師）

国立公園の魅力を発信する番組シリーズ 政府の対外発信拠点「ジャパン・ハウスLA」と連携



国立公園企画展『National Parks of Japan – Stories to Experience』の開催



企画展と連動して「阿蘇・くじゅう国立公園」と「伊勢志摩国立公園」の魅力語るウェビナーの開催



● 設立直後、世界的な大不況

2008年4月JIB設立の直後の9月、リーマン・ブラザーズ経営破綻。世界恐慌以来の世界的な大不況となり、民間スポンサー獲得が困難に。その後も苦戦続く。

● 「世界1波」

2013年「放送政策に関する調査研究会 第一次取りまとめ」

「JIB独自番組の時間枠を拡大するためには、広告放送の増加（広告料の増収）が課題となるが、世界一波での放送であることから、グローバル広告がメインとなり、広告のスポンサー獲得にも限界があるのが実情である。」

● 民間企業に説得的な視聴データ

国際放送では視聴率の把握が困難。モニター制度による分析を行っているが、説得的な視聴データを得ることが課題。

- JIB公式YouTube登録者数増加へ注力
 - ～ネット動画配信は再生回数が把握可能
 - ～登録者数増加によるJIBの認知度向上



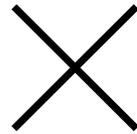
スポンサー獲得

- 民放と共同制作・営業連携
- CATV局等との連携を探る など

JIB独自番組

Trailblazers

～次なる日本の革新者たち～



共同制作・営業連携

2022年度開始

参 考 資 料

資料20-3「国際放送等の現状」
(5月10日 第20回会合 事務局資料)

関係部分抜粋

■平成18年2月 小泉首相（当時）が閣僚懇談会で、NHKによる海外情報発信の強化を関係方面に指示。

■平成18年6月6日

通信・放送の在り方に関する懇談会

「通信・放送の在り方に関する懇談会報告書」（抜粋）

⑤ 国際放送の強化
（略）

そうした国際放送を実施する主体としては、公共放送であるNHKが最適であると考えられるが、同時に、民間放送事業者のノウハウや番組提供も必要であることから、新たにNHKの子会社を設立して実施することとし、当該子会社に対する民間の出資を積極的に受け入れるようにすべきである。

その際、こうした新しい国際放送の採算性を安定的に確保するため、編集の独立性は確保しつつ、運営財源として財政支援も検討すべきである。

■平成18年6月20日

自由民主党 電気通信調査会

通信・放送産業高度化小委員会

「今後の放送・通信の在り方について」（抜粋）

(2) 国際放送のあり方

(略) この新しいチャンネルの放送について、NHK主体で行うのか、子会社で行うのかについての検討が必要である。

ただし、いずれにしてもこのような放送は採算ベースに乗せることは極めて難しく、必要な国費の投入を検討することが必要である。

■平成18年6月20日 政府と与党

「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」（抜粋）

NHK関連

・新たに外国人向けの映像による国際放送を早期に開始する。その際、新たに子会社を設立し、民間の出資等を積極的に受け入れるとともに、必要な国費を投入する。

■平成19年8月2日 情報通信審議会（答申）（平成18年12月21日、中間取りまとめ報告公表）

「外国人向けの映像による国際放送」の在り方とその推進方策<平成18年 諮問第10号 答申>（抜粋）

(5) 事業主体の枠組み

政府与党の合意を踏まえ、事業主体の枠組みを整理するとした場合、当該合意において、実施主体とされているNHK子会社をどのように位置づけるかにより、次の選択肢が考えられる。

(第1案)

NHKが行う国際放送とは異なる枠組みの下で、新たに「外国人向け」放送を行う主体を創設する。

この場合、NHKが現在行っている国際放送について、現状どおりとするか、「外国人向け」放送は、新たな主体に移行するかの選択肢がある。

(第2案)

NHKが行う国際放送を「外国人向け」と「在外邦人向け」に分離した上で、「外国人向け」放送について、NHK子会社に委託することにより実施させる。

(略)

政府与党合意の趣旨を踏まえた場合、(略)、当面、第2案を基本とすることが適当であるとする。

■平成19年4月 放送法改正案を国会に提出

平成19年12月 改正放送法成立（施行平成20年4月）

○放送法（※平成19年放送法改正の反映後）（抜粋）

(外国人向け委託協会国際放送業務の方法)

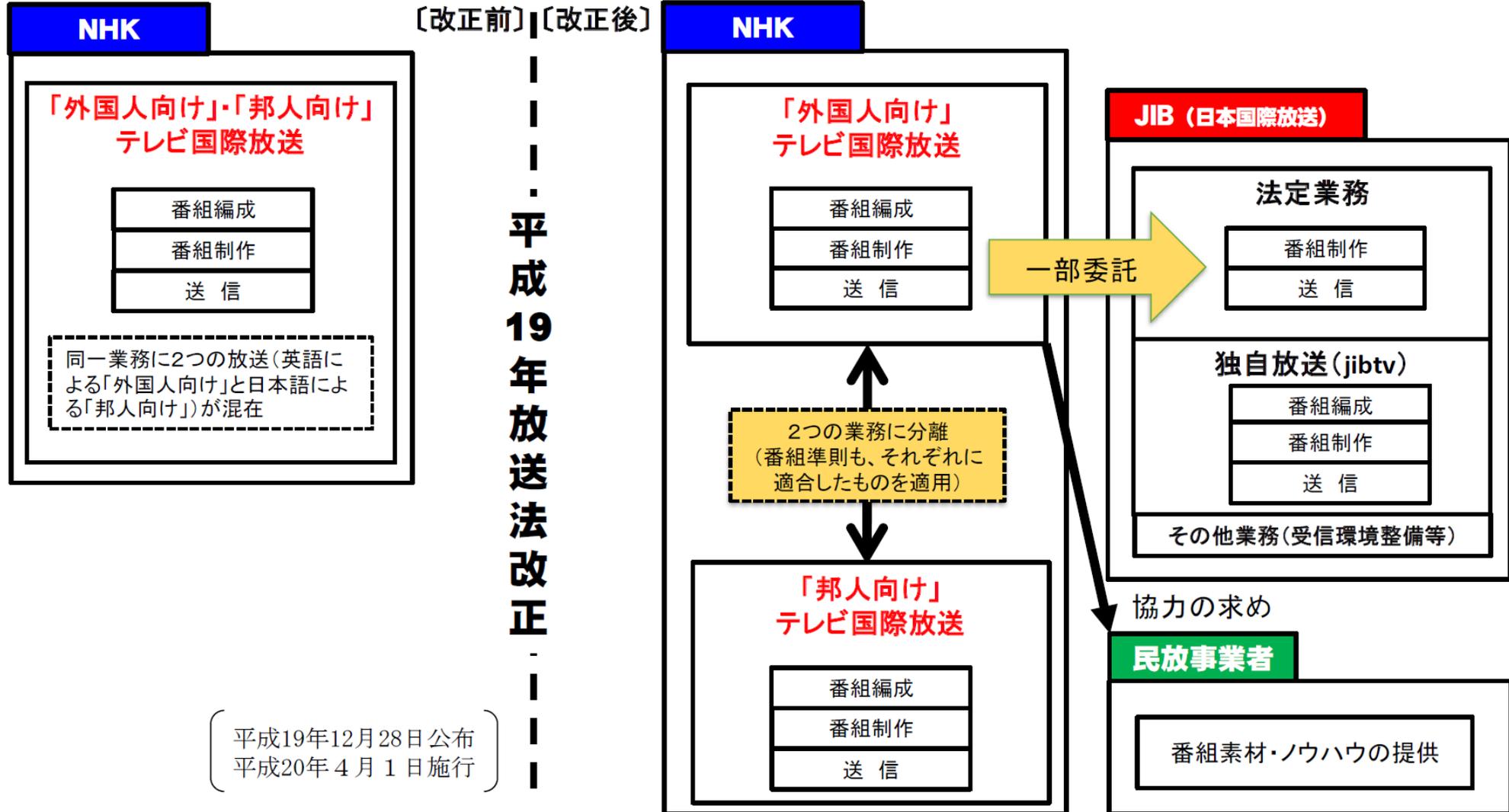
第九条の二 協会は、テレビジョン放送による外国人向け委託協会国際放送業務を円滑に遂行するため、収支予算、事業計画及び資金計画で定めるところにより、次に掲げる業務を行うことを主たる目的とする会社を一に限り子会社（略）として保有しなければならない。

一 協会の委託を受けてテレビジョン放送による外国人向け放送番組を制作すること。

二 協会の委託を受けてテレビジョン放送による外国人向け放送番組を電波法の規定により受託協会国際放送をする無線局の免許を受けた者又は受託協会国際放送をする外国の無線局を運用する者に委託して放送させること。

2 協会は、テレビジョン放送による外国人向け委託協会国際放送業務を行うに当たっては、当該業務を円滑に遂行できるようにするために協会が定める基準に従い、当該業務の一部を前項に規定する子会社に委託しなければならない。

- 我が国の対外情報発信力を強化するため、NHKのテレビ国際放送の業務を「外国人向け」と「邦人向け」に分離し、それぞれに適合した番組準則を適用。
- 外国人向けテレビ国際放送について、番組制作等をNHK子会社に委託する制度を創設。



(令和5年3月現在)

設立年月日

平成20年4月4日

資本金

3億9千万円

NHK 2.0億円 (持株比率51.28%)

NHK以外 1.9億円 (持株比率48.72%)

事業内容

- テレビ国際放送向け番組の企画・制作
- 衛星放送を使用したテレビ国際放送
- インターネットを活用した海外向けテレビ国際放送の送信
- 配信ルートの整備 (NHK WORLD/jibtv、NHK WORLD PREMIUM)
- その他 テレビ国際放送に付随する業務

体制

代表取締役社長 高尾 潤

従業員数 93名 (令和5年3月現在)

	NHK以外の出資者	持株比率
民間放送	日本テレビ放送網	2.56%
	TBSホールディングス	2.56%
	フジ・メディア・ホールディングス	2.56%
	テレビ朝日ホールディングス	2.56%
制作会社	共同テレビジョン	2.56%
IT企業	日本マイクロソフト	2.56%
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	2.56%
商社	伊藤忠商事	5.12%
	丸紅	5.12%
	住友商事	2.56%
金融	大和証券グループ本社	2.56%
	みずほ銀行	2.56%
NHKグループ	NHKエンタープライズ	5.12%
	NHKグローバルメディアサービス	7.69%

(計1億9千万円)

- 株式会社日本国際放送（JIB）は、放送法の規定（第21条）に基づき、次に掲げる業務を行うことを主たる目的とするNHKの子会社として創設。
 - ・NHKの委託による、NHK外国人向けテレビ国際放送（NHKワールド JAPAN）の放送番組の制作
 - ・NHKの委託による、NHK外国人向けテレビ国際放送（NHKワールド JAPAN）の外国放送局等に対する放送の委託

① 事業運営の集中化・効率化

国内番組とは視聴対象、制作の手法・技術、送信の仕組みが異なる。主体を分けたほうが集中的かつ効率的な事業運営が期待できる。

また、当初は、NHKから新法人への業務委託方式とするが、将来的には、NHKの持てる人材、資源を新法人に移管し、独立した国際放送の主体とすることにより、NHKのスリム化に寄与できる。

② 事業展開の弾力化

外国において多くの者に視聴してもらえよう、外国の衛星やケーブル会社のチャンネル枠や広告主の確保に必要な交渉術、マーケティング能力といった民間の経営ノウハウを活用できる仕組みを作り、弾力的な事業展開を可能とする。

③ 財源の多様化

運営コストを賄うため、国費のほか、受信料や広告収入（政府広報を含む。）を充てることのできる仕組みを作る。

④ 別会社方式が国際的な主流

英国、フランス等においても、対外情報発信力の強化策として、公共放送本体から切り離れた別会社方式によって公共放送と民間の双方の知恵と活力を生かせる仕組みを用いており、これが国際的に主流となりつつある。

[平成19年12月4日 衆・総務委員会]

○寺田（学）委員（略）

冒頭お伺いさせていただきましたけれども、何で国際放送が充実しないのかという話のときに、何らこの施策に対応するような問題点というのは出てこなかったと思うんですが、何でこういうような仕組みをつくるんですか。いかがですか。

○小笠原政府参考人

今回、NHKの子会社というものを主体といいますか中心に新たな映像国際放送のスキームを考えました理由ということでございますけれども、基本的には、先ほどもちょっと御説明したかもわかりませんが、NHKのみならず、広く民間のノウハウ、識見を新たな映像国際放送の充実に活用したいということがございまして、NHKとは独立した存在ということを考えているわけでありまして。

ただ、現実、これまで国際放送を行ってまいりましたのはNHKがほとんどを占めておりますので、NHKのそうしたこれまでの蓄積というものから全く離れた形で開始するのも、それもまた効率性という面からいかがかということで、NHKの子会社というスキームを考えたものでございます。

そして、一に限ってということでございますけれども、それは、そうしたNHKの子会社といいますものが、今後どんどん独自のノウハウを蓄積し、自律といいますか自主的に、まず編成の部分を拡大していくことが期待されます。そういう意味からしますと、多数の会社に分散してやるよりは、できる限りそのノウハウの蓄積というのは集中して行われるようにするのが望ましいという観点から、一に限り保有というような改正法案を御提案しているところでございます。

1 NHKからの受託事業

1 NHK国際放送の番組制作

「NHKワールド JAPAN」で放送する番組※を制作。

※ ニュース番組(NHKにおいて制作)は除く。

【番組例】



「Journeys in Japan」

外国人リポーターが各地を訪ね、日本の新たな魅力を発見する旅番組。地域に深く入り込む旅や、テーマに沿って巡ります。



「DIRECT TALK」

日本や世界のビジネスリーダー、科学技術・文化・スポーツなど様々な分野のキーパーソンや「時の人」にインタビューします。

2 NHK国際放送 編集・送出

「NHKワールド JAPAN」及び「NHKワールド・プレミアム」の番組を編成し、送出。

必要に応じて、「フタかぶせ」処理等も実施。

3 受信環境整備

世界各国のOTT事業者、配信事業者、中継事業者と提携し、

「NHKワールド JAPAN」及び「NHKワールド・プレミアム」を放送・配信。

デジタルメディア(ウェブサイト、アプリ、SNS等)による情報提供を強化。

2 JIB独自事業

1 JIB放送枠(jibtv)の番組制作

「NHKワールド JAPAN」のJIB放送枠(jibtv、毎週金曜日の30分枠)※で発信する番組を企画・制作。

※ 1日4回繰り返し放送、CM放送も可能。

【番組例】



「CATCH JAPAN」

「CATCH JAPAN」は食、技術、地域振興、環境など4つのテーマを柱に、日本の魅力やさまざまな情報を提供し、世界の人々に、今の日本をそして未来の日本の姿を知ってもらうマガジンスタイルの番組です。企業や自治体、官公庁、各種団体など、様々な分野における最新プロジェクト、日本らしい取り組みなどの情報を取り上げます。

2 企画営業

国際的な広報戦略を展開する官公庁や企業等から情報発信の業務を受注。jibtvでの発信のほか、各種イベントで上映を実施。

【番組例】



「Trailblazers」

新たな地平を切り拓く日本人に焦点を当てる番組(株式会社ビーエスフジとの共同制作)。

jibtvで英語版を、株式会社ビーエスフジで日本語版を放送し、日本芸術文化振興会、徳島県鳴門市から協賛を獲得。

決算状況

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
売上高	763	2,509	3,937	4,574	4,985	5,650	6,582	7,957	7,871	8,142	8,113	8,167	7,323	7,699	7,723
当期純利益	△ 125	△ 16	79	138	231	149	286	386	318	272	275	163	117	106	△ 48
繰越利益 剰余金	△ 125	△ 141	△ 62	76	307	457	743	1,130	1,449	1,722	1,931	1,957	2,074	2,181	2,057

NHKからの業務委託の状況

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
売上高	763	2,509	3,937	4,574	4,985	5,650	6,582	7,957	7,871	8,142	8,113	8,167	7,323	7,699	7,723
NHK取引	741	2,411	3,031	3,491	3,693	4,452	5,102	6,104	6,258	6,323	6,496	6,556	5,783	6,047	6,141
その他取引	22	98	906	1,083	1,292	1,197	1,480	1,852	1,612	1,818	1,616	1,611	1,540	1,651	1,581

従業員数

(単位：人)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
34	33	39	46	58	63	60	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
65	69	81	85	88	90	91	93

2022年度 jibtv 枠の独自番組での協賛者等の例

【官公庁・自治体】

- ・ 静岡市
- ・ 内閣官房
- ・ 内閣府
- ・ 鳴門市
- ・ 新潟県
- ・ 福井県

【その他】

- ・ アイヌ民族文化財団
- ・ 旭硝子財団
- ・ 日本芸術文化振興会
- ・ 日本貿易振興機構
- ・ 日本政府観光局

ほか



Japan
International
Broadcasting Inc.